

[資料2-2]

鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画の点検、評価、見直しについて

1 計画の達成状況の点検、評価、見直し

計画の達成状況の点検、評価、見直しについては、県子ども・子育て支援会議の意見を踏まえながら、次のように対応する。

(1) 点検、評価

各年度において、計画に基づく施策の実施状況等について点検、評価を行い、その結果を公表する。

(2) 見直し

市町村においては、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村計画の見直しを行うこととなっていますが、県においては、市町村計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、計画の見直しを行うこととします。なお、この場合において見直し後の計画の期間は、当初の計画期間とする。

2 点検、評価の実施方法

○ 毎年度の点検・評価については、個別の進捗状況（アウトプット）を中心に、計画と進捗状況の乖離の有無、また、乖離があった場合は市町村とともにその対応策を検討する。

また、計画全体の成果（アウトカム）については、計画期間中の一定時期に集中的に点検・評価を実施する。

○ 点検、評価項目については、計画の第5章「子どもに関する専門的な知識と技術を要する支援等」、第6章「労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携」の各施策は、かごしま子ども未来プラン2015、県母子家庭等及び寡婦自立促進計画、県障害者計画、雇用創出プラン2013などで点検、評価されているため、下記のとおり第4章「教育・保育等の推進」の各項目を重点的に点検、評価することとする。

〈重点項目〉

- ① 教育・保育の量の見込み及び確保方策
- ② 認定こども園における教育・保育の一体的提供と推進体制
- ③ 地域子ども・子育て支援事業の推進
- ④ 教育・保育に従事する者の確保と資質の向上

なお、① 教育・保育の量の見込み及び確保方策に係る点検、評価については、市町村の現状を把握する必要があるため、各市町村において実施する子ども・子育て支援会議の意見を踏まえた点検・評価の結果に基づき実施することとする。

【参考】

○ 国が定めた基本方針

子ども・子育て支援法第60条の規定に基づき、国が定めた基本指針（平成26年7月2日内閣府告示第159号「教育保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」）では、子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価について、次のように定めている。

市町村及び都道府県は、各年度において、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）や、これに係る費用の使途実績等について点検、評価し、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施すること。この場合において、公立の教育・保育施設に係る施策の実施状況等についても、その対象とする必要があることに留意が必要である。この際、この一連の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用することが望まれる。

評価においては、個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価することが重要である。子ども・子育て支援の推進においては、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要であり、このような取組を評価するため、利用者の視点に立った指標を設定し、点検及び評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれる。

法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、（略）当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。このため、市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。都道府県においても、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の見直しを行うこと。なお、この場合において見直し後の子ども・子育て支援事業計画の期間は、当初の計画期間とすること。

（基本指針第三「子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項」六「その他」3「子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価」（抜粋）

鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画 目次（抜粋）

第3章 計画の推進に当たって

1 計画の推進体制

- (1) 県の推進体制 11
- (2) 市町村との連携 11

2 計画の達成状況の点検, 評価, 見直し

- (1) 点検, 評価 11
- (2) 見直し 11

第4章 教育・保育等の推進

1 区域の設定

- (1) 趣旨 12
- (2) 内容 12

2 各年度における県設定区域ごとの教育・保育の量の見込み及び確保方策 13

3 認定こども園における教育・保育の一体的提供と推進体制

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

- ① 認定こども園の普及 13
- ② 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援 13

(2) 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援 14

(3) 教育・保育の必要性和推進方策 14

(4) 認定こども園等と地域型保育事業を行う者の連携 14

(5) 認定こども園等と小学校等との連携 15

4 地域子ども・子育て支援事業の推進 15

5 教育・保育に従事する者の確保と資質の向上

(1) 認定こども園, 幼稚園, 保育所と地域型保育に従事する者の必要見込み人数と確保方策

- ① 必要見込み人数 16
- ② 確保方策 17
- ③ 処遇改善 17

(2) 地域子ども・子育て支援事業等に従事する者の確保と資質の向上に対する支援 18

(3) 幼稚園教諭免許, 保育士資格の併有促進についての周知 18

(4) 幼稚園教諭・保育士に対する研修の実施 19

6 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整

(1) 子ども・子育て支援事業計画作成時等の調整 20

(2) 認定こども園, 幼稚園, 保育所の利用定員設定時等の調整 20

7 教育・保育情報の公表 20

第5章 子どもに関する専門的な知識と技術を要する支援等

1 児童虐待防止対策の充実

- (1) 児童相談所の体制の充実強化 21
- (2) 市町村や関係機関との役割分担と連携の推進 22
- (3) 妊娠や子育て家庭の相談体制の整備 22
- (4) 児童虐待防止についての意識啓発 23
- (5) 児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証 23

2 社会的養護体制の充実

- (1) 家庭養護の推進 23
- (2) 家庭的養護の推進 24
- (3) 専門的ケアの充実と人材の確保・育成 25
- (4) 自立支援の充実 25
- (5) 家族支援と地域支援の充実 26
- (6) 施設等における子どもの権利擁護の推進 27

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

- (1) 子育て・生活支援策 27
- (2) 就業支援策 28
 - ① 就業相談事業等 29
 - ② 就業に向けた能力開発への支援 29
- (3) 経済的支援策 30

4 障害児等特別な支援が必要な子どもに対する施策の推進

- (1) 障害児等特別な支援が必要な子どもに対する支援 31
- (2) 特別支援教育の推進 33

第6章 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

1 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

- (1) 仕事と生活の調和に関する意識啓発の推進 35
- (2) 子育てと仕事の調和を実現している企業の社会的評価の促進 35
- (3) 公共調達における優遇措置 36

2 仕事と子育ての両立のための基盤整備 36